

熏風

教育委員会だより

第二号

平成二十九年十月十五日(日)

河内長野市教育委員会

「変化の流れの中で」

私が教育委員会の一員となってから半年余りが経ちました。教育委員会の職員となるのはこれが初めてではなく、以前図書館にいたこともあるのですが、そのころの教育委員会と現在の教育委員会とは、大きく変わったと感じるところが二つあります。

その一つは、教育委員会制度が変わったことです。これまで教育委員会の代表者であった委員長と、事務の統括者である教育長とが一本化され、「新」教育長になりました。「新」教育長は、教育委員会を代表する存在としてその権限も大きくなりました。しかしその身分が特別職になったことによって、市長の権限に属する事務を教育委員会事務局の職員にさせる「補助執行」については、「新」教育長の決裁権は十分及ぶところではなくなり、教育委員会としての関与は限定的になります。そのような補助執行が増えることは、教育委員会にとって決して望ましい事ではありません。

もう一つは、機構改革による変化です。教育推進部が子ども未来部となり、それまで福祉部門にあって保育所などを所管していた「子ども子育て課」が、教育委員会に組み込まれました。保育というものの中には教育が含まれていること、また認定こども園の制度が作られ、幼稚園と保育所、つまり教育と保育をひとつにしようとする流れがあることを考えると、この課が教育委員会にあることの意味が理解できます。さらに今後幼児教育の無償化が進めば、3歳から中学校までの教育が義務教育のように一体化していくかもしれません。

しかしその一方で、子ども子育て課の所掌事務には、助産やひとり親支援、虐待防止、児童手当などの福祉行政が多く含まれています。子どもの貧困などが大きく取り上げられ、子どもの福祉がますます広がっていく現代において、教育委員会が福祉にどこまで踏み込むことができるのかしっかりと見極めたうえで、教育委員会としてのあるべき姿を考えていくことが必要だと思っています。

さて、子ども未来部という大きな部の中に身を置いてみると、学校現場がどんどん変わってきていることに驚かされます。

まず驚いたのは、学校に関わる人の多さです。学校にはICT支援員や介添員、マイタウンティーチャー、スクールカウンセラーなど、様々な役割の人が入ってきています。さらにコミュニティスクールによっ

て、地域の方々も学校に入ってきています。学校に関わる人の多さは、授業内容の高度化だけでなく、今、非常に多くのものが学校に求められているということの表れだと捉えることができます。10年以上前のことになりますが、次世代育成計画に関わっていた職員が、「今はもう家庭での躰などが期待できなくなっているのが現実で、これからはそういう部分も含めて学校教育に頼っていかなくてはならない。」と言うのを聞いて、学校にそこまで求めるのか、と思ったことを覚えています。

コミュニティスクールについては、制度を導入する際に、「地域の人が学校運営に参画するということが本当にできるのか。」「学校運営にとってそれが良い事なのか。」と、非常に疑問を持ったことを思い出します。しかし、現実には子どもたちの問題行動が減少するなど様々な面で成果が出ているのを見ると、コミュニティスクールの定着につれて地域の教育力が上がってきているのを感じます。そしてそのことが保護者を支える力となり、家庭の教育力を向上させ、ひいては河内長野市での地域における教育のあるべき姿を作っていくことになるのではないかと考えています。

次に驚いたのは、施設が分離したままで小中一貫教育が進められていることです。施設一体型の小中一貫教育であれば、時間の経過とともに進展していくことは予想できますが、施設が分離した状態で、多くのカリキュラムをこなしつつ小中一貫教育を進めていくことは、本当に難しいことだと思います。中一ギャップなどを解消するため、一小一中もあれば二小一中や三小一中もある中で、実績を積み重ねながらこつこつと進めてこられた現場の先生方の熱意と努力を感じます。

以上、思いつくままにこれまで感じたことを書いてきました。

河内長野市の教育は、時代の要請に応え、確かに変化していると感じます。しかし、現代社会はそれを上回る非常な速度で変化を続けており、将来の姿を正確に思い描くことは誰にもできません。これからも新しい課題が次々と発生してくることでしょう。今後も教育委員会が一丸となって、各自の持つ知識や経験、想像力を精一杯働かせ、教育のあるべき姿を実直に追及していきましょう。

(文責：子ども未来部長 原田 佳代)